

令和4年3月31日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

2020年（令和2年）SNA産業連関表 結果の概要

「2020年度（令和2年度）国民経済計算」の計数に基づき、SNA産業連関表を作成した。
SNA産業連関表は一定の技術仮定に基づく数学的手法により国民経済計算の計数から導出されるものである。

1. SNA産業連関表主要指標

2020年（令和2年）SNA産業連関表（取引額表）における2020年（令和2年）の国内総生産（=付加価値）は、528.4兆円（前年比3.6%減）となった（表1）。

表1 SNA産業連関表主要指標（名目値）

（単位：百万円、%）

	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)
1 産出額	936,365,516 (-)	944,156,850 (0.8)	964,073,172 (2.1)	987,347,736 (2.4)	999,637,656 (1.2)	988,908,390 (-1.1)	1,018,164,260 (3.0)	1,038,087,244 (2.0)	1,036,275,053 (-0.2)	970,953,712 (-6.3)
2 中間投入	444,832,875 (-)	449,877,004 (1.1)	462,079,478 (2.7)	477,883,412 (3.4)	470,892,875 (-1.5)	452,690,812 (-3.9)	474,036,578 (4.7)	491,641,363 (3.7)	487,899,707 (-0.8)	442,516,398 (-9.3)
3 国内総生産=付加価値	491,532,641 (-)	494,279,846 (0.6)	501,993,694 (1.6)	509,464,324 (1.5)	528,744,781 (3.8)	536,217,578 (1.4)	544,127,682 (1.5)	546,445,881 (0.4)	548,375,346 (0.4)	528,437,314 (-3.6)
4 政府現実最終消費	40,134,299 (-)	39,581,773 (-1.4)	39,782,430 (0.5)	40,686,511 (2.3)	41,255,001 (1.4)	41,769,822 (1.2)	41,412,852 (-0.9)	41,935,464 (1.3)	42,896,575 (2.3)	44,173,001 (3.0)
5 国内家計最終消費支出	277,043,581 (-)	280,846,440 (1.4)	288,235,749 (2.6)	292,480,113 (1.5)	294,292,264 (0.6)	291,849,049 (-0.8)	296,379,078 (1.6)	300,375,789 (1.3)	299,999,914 (-0.1)	281,352,547 (-6.2)
6 対家計民間非営利団体最終消費支出	6,420,005 (-)	6,789,327 (5.8)	6,885,002 (1.4)	6,516,859 (-5.3)	6,857,506 (5.2)	7,282,060 (6.2)	7,465,368 (2.5)	6,937,035 (-7.1)	7,244,530 (4.4)	8,655,630 (19.5)
7 政府現物社会移転	58,785,428 (-)	60,299,612 (2.6)	61,216,874 (1.5)	62,692,715 (2.4)	64,294,839 (2.6)	65,237,241 (1.5)	65,948,591 (1.1)	66,962,300 (1.5)	68,391,493 (2.1)	69,012,212 (0.9)
8 在庫変動	942,171 (-)	1,157,469 (215,298)	▲ 706,570 (▲1,864,039)	▲ 250,009 (456,561)	1,043,163 (1,293,172)	407,764 (▲635,399)	1,147,590 (739,826)	2,082,045 (934,455)	1,361,352 (▲720,693)	273,971 (▲1,087,381)
9 総固定資本形成・公的	24,179,836 (-)	24,624,391 (1.8)	26,297,491 (6.8)	27,477,093 (4.5)	26,729,353 (-2.7)	27,166,126 (1.6)	27,599,251 (1.6)	28,211,394 (2.2)	29,086,209 (3.1)	30,449,209 (4.7)
10 総固定資本形成・民間	91,980,251 (-)	94,356,727 (2.6)	98,621,665 (4.5)	102,664,310 (4.1)	107,625,148 (4.8)	107,622,307 (-0.0)	110,709,599 (2.9)	112,089,876 (1.2)	113,735,984 (1.5)	106,048,476 (-6.8)
11 輸出	77,644,053 (-)	75,559,475 (-2.7)	83,805,702 (10.9)	89,637,905 (7.0)	92,632,586 (3.3)	86,046,515 (-7.1)	96,205,338 (11.8)	99,482,124 (3.4)	94,784,076 (-4.7)	84,930,657 (-10.4)
12 輸入	▲ 85,596,983 (-)	▲ 88,935,368 (3.9)	▲ 102,144,649 (14.9)	▲ 112,441,173 (10.1)	▲ 105,985,079 (-5.7)	▲ 91,163,306 (▲14.0)	▲ 102,739,985 (12.7)	▲ 111,630,146 (8.7)	▲ 109,124,787 (-2.2)	▲ 96,458,389 (-11.6)
13 固定資本減耗	123,638,670 (-)	122,177,341 (-1.2)	123,292,455 (0.9)	126,196,314 (2.4)	128,136,296 (1.5)	128,196,238 (0.0)	130,074,062 (1.5)	132,398,126 (1.8)	134,454,543 (1.6)	135,632,627 (0.9)
14 生産に課される税(控除)補助金	26,301,009 (-)	26,749,974 (1.7)	26,278,458 (-1.8)	28,556,102 (8.7)	32,327,355 (13.2)	33,767,395 (4.5)	33,440,501 (-1.0)	33,192,236 (-0.7)	33,775,157 (1.8)	35,236,704 (4.3)
15 雇用者報酬	251,453,984 (-)	251,514,085 (0.0)	253,202,096 (0.7)	257,408,033 (1.7)	260,504,899 (1.2)	267,291,780 (2.6)	271,992,150 (1.8)	281,235,304 (3.4)	286,784,629 (2.0)	283,245,423 (-1.2)
16 営業余剰・混合所得	90,138,978 (-)	93,838,446 (4.1)	99,220,685 (5.7)	97,303,875 (-1.9)	107,776,231 (10.8)	106,962,165 (-0.8)	108,620,969 (1.6)	99,620,215 (-8.3)	93,361,017 (-6.3)	74,322,560 (-20.4)

①カッコ内は前年比（在庫変動は前年差）。

②表1は「3 国内総生産=付加価値」=4+5+6+7+8+9+10+11-12、「1 産出額」=2+3、「16 営業余剰・混合所得」=3-13-14-15として計算している。なお、産出額については、取引額表の産出額から、最終需要の列で「生産に課される税」に計上される総資本形成に係る消費税を除いている。

③また、表1と国民経済計算（本体系）の計数との間では、主に、(1)輸出入について、表1と本体系（主要系列表1 国内総生産）で異なる統計を用いて推計していること、(2)残差で計算される営業余剰・混合所得について、表1では統計上の不整合を含んでいること、等の理由から計数が一致しない。

2. 中間投入比率の動向

2020年（令和2年）の中間投入比率¹（内生部門計）は45.2%となり、前年（46.8%）に比べ1.5%ポイント減少した。部門別に見ると、主に石油・石炭製品（▲9.5%ポイント）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（▲3.5%ポイント）が減少した（表2）。

表2 中間投入比率の動向

	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	前年差(%pt) 2020年-2019年
01 農林水産業	53.0%	52.4%	55.0%	56.7%	54.0%	51.7%	51.5%	54.0%	53.3%	55.0%	1.7%
02 鉱業	57.4%	60.2%	56.9%	55.0%	51.8%	53.5%	52.7%	53.5%	52.3%	50.3%	▲1.9%
03 食料品	63.3%	63.2%	64.1%	64.2%	63.1%	61.4%	61.9%	63.0%	62.8%	63.8%	1.0%
04 織維製品	64.9%	63.2%	64.2%	64.6%	61.6%	62.7%	64.2%	62.3%	61.6%	59.3%	▲2.3%
05 パルプ・紙・紙加工品	71.2%	71.9%	72.0%	73.2%	69.3%	66.7%	67.9%	69.1%	66.9%	64.5%	▲2.4%
06 化学学	68.4%	68.1%	70.3%	71.9%	66.5%	61.9%	64.8%	66.7%	63.8%	60.3%	▲3.5%
07 石油・石炭製品	78.1%	78.8%	77.8%	79.3%	69.4%	61.9%	65.9%	71.2%	67.2%	57.7%	▲9.5%
08 窯業・土石製品	54.6%	55.3%	55.6%	56.2%	53.1%	51.7%	52.1%	53.2%	52.1%	49.9%	▲2.2%
09 一次金属	80.6%	77.8%	77.3%	77.1%	74.5%	71.7%	74.5%	75.8%	75.6%	75.1%	▲0.6%
10 金属製品	61.4%	60.4%	58.6%	58.6%	55.6%	55.3%	55.5%	55.3%	56.3%	55.1%	▲1.2%
11 はん用・生産用・業務用機械	56.3%	56.0%	55.0%	56.1%	55.3%	55.4%	55.6%	55.7%	56.3%	54.3%	▲2.0%
12 電子部品・デバイス	65.2%	64.3%	63.9%	66.1%	64.8%	62.6%	64.2%	61.2%	60.7%	60.9%	0.2%
13 電気機械	61.9%	63.1%	63.4%	62.9%	63.9%	61.6%	61.0%	61.8%	61.4%	61.6%	0.2%
14 情報通信機器	56.3%	56.5%	55.8%	55.8%	55.2%	55.0%	58.0%	58.5%	59.1%	58.0%	▲1.1%
15 輸送用機械	73.6%	73.4%	75.6%	76.3%	76.1%	76.5%	76.9%	78.0%	79.0%	76.4%	▲2.6%
16 その他の製造品	62.6%	61.8%	61.4%	61.3%	59.6%	59.2%	59.7%	59.4%	58.6%	56.7%	▲1.9%
17 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	62.0%	66.5%	66.5%	64.1%	56.6%	51.2%	52.2%	54.5%	52.2%	48.7%	▲3.5%
18 建設業	55.4%	56.0%	56.6%	55.7%	54.4%	53.8%	54.0%	54.7%	54.9%	52.9%	▲2.0%
19 卸売・小売業	36.7%	36.6%	37.2%	37.4%	36.1%	35.8%	35.4%	36.9%	37.4%	36.9%	▲0.5%
20 運輸・郵便業	37.7%	37.6%	38.6%	38.9%	38.4%	37.1%	37.6%	37.5%	36.8%	36.8%	▲0.1%
21 宿泊・飲食サービス業	57.4%	59.9%	58.0%	58.2%	59.9%	56.9%	56.1%	55.5%	56.6%	60.1%	3.5%
22 情報通信業	46.0%	47.6%	48.4%	49.7%	49.9%	49.9%	50.7%	51.4%	52.0%	50.8%	▲1.2%
23 金融・保険業	33.1%	33.6%	33.8%	34.5%	35.7%	36.4%	36.8%	37.2%	37.6%	36.4%	▲1.3%
24 不動産業	17.8%	18.1%	18.0%	18.1%	18.0%	18.2%	17.4%	17.7%	17.8%	18.1%	0.2%
25 専門・科学技術、業務支援サービス業	36.7%	36.1%	35.4%	35.3%	35.9%	34.9%	35.5%	35.9%	36.3%	34.3%	▲2.0%
26 公務	31.4%	31.5%	33.0%	32.4%	32.2%	32.4%	31.1%	30.9%	31.3%	33.4%	2.1%
27 教育	15.2%	15.4%	16.0%	15.9%	16.0%	15.8%	15.9%	16.1%	16.0%	17.1%	1.1%
28 保健衛生・社会事業	35.7%	34.6%	34.2%	34.9%	33.6%	32.4%	33.7%	33.5%	33.6%	33.9%	0.4%
29 その他のサービス	43.9%	44.7%	45.0%	44.9%	44.4%	44.5%	44.8%	45.2%	44.7%	44.2%	▲0.5%
30 内生部門計	47.3%	47.5%	47.8%	48.1%	46.8%	45.5%	46.3%	47.1%	46.8%	45.2%	▲1.5%

出所：計数表（第2表 投入係数表（名目））

¹ 中間投入（比率）：各部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財貨及びサービスの投入をいう。

中間投入比率 = 中間投入 ÷ 産出額

3. 各種誘発係数等

(1) 生産波及の大きさ²

最終需要 1 単位あたりの生産波及の大きさを見ると、2020 年 (令和 2 年) では全部門平均で 1.720 となった (表 3)。

表 3 生産波及の大きさ

	2020年 (令和2年)
0 1 農 林 水 産 業	1.836
0 2 鉱	1.718
0 3 食 料 品	1.998
0 4 織 繩 製 品	1.649
0 5 パ ル ブ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	2.062
0 6 化 学	1.801
0 7 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.180
0 8 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.629
0 9 一 次 金 属	2.187
1 0 金 属 製 品	1.928
1 1 はん用・生産用・業務用機械	1.836
1 2 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	1.824
1 3 電 気 機 械	1.897
1 4 情 報 ・ 通 信 機 器	1.807
1 5 輸 送 用 機 械	2.424
1 6 そ の 他 の 製 造 品	1.830
1 7 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃棄物処理業	1.523
1 8 建 設 業	1.788
1 9 卸 売 ・ 小 売 業	1.534
2 0 運 輸 ・ 郵 便 業	1.535
2 1 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1.941
2 2 情 報 通 信 業	1.759
2 3 金 融 ・ 保 險 業	1.533
2 4 不 動 産 業	1.256
2 5 専門・科学技術、業務支援サービス業	1.501
2 6 公 務	1.488
2 7 教 育	1.258
2 8 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1.485
2 9 そ の 他 の サ ー ビ ス	1.661
3 0 平 均	1.720

出所：計数表（第 3 表 逆行列表）

² 生産波及の大きさ：逆行列係数の各列タテ方向の合計値（列和）は、当該部門の最終需要が 1 単位発生したときに各部門に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、一国全体としての生産波及の大きさが究極的にどのくらいになるかを示している。

(2) 影響力係数、感応度係数

ある部門の最終需要が1単位増加した場合に一国全体に与える生産波及効果（影響力）を相対的に表す「影響力係数」をみると、輸送用機械、一次金属、パルプ・紙・紙加工品といった部門が高い値を示しているのに対し、石油・石炭製品、不動産業、教育といった部門の値が低くなっている（表4）。

また、全ての部門の最終需要が1単位ずつ増加した場合に、各部門の産出額に対する相対的な影響を表す「感応度係数」をみると、専門・科学技術、業務支援サービス業、一次金属、卸売・小売業といった部門が高い値となっているのに対し、情報・通信機器、教育、公務といった部門が低い値となっている（表4）。

表4 影響力係数、感応度係数（2020年（令和2年））

		影響力係数	感応度係数
01 農林水産業	業	1.068	0.906
02 鉱業	業	0.999	0.626
03 食料品	品	1.162	1.026
04 織維製品	品	0.959	0.668
05 パルプ・紙・紙加工品	品	1.199	1.036
06 化学	学	1.047	1.169
07 石油・石炭製品	品	0.686	0.904
08 窯業・土石製品	品	0.947	0.740
09 一二次金属	属	1.272	1.907
10 金属製品	品	1.121	0.855
11 はん用・生産用・業務用機械	械	1.068	0.763
12 電子部品・デバイス	ス	1.061	0.913
13 電気機械	械	1.103	0.717
14 情報・通信機器	器	1.051	0.589
15 輸送用機械	械	1.410	1.126
16 その他の製造品	品	1.064	1.196
17 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	業	0.886	1.384
18 建設業	業	1.040	0.706
19 卸売・小売業	業	0.892	1.676
20 運輸・郵便業	業	0.893	1.291
21 宿泊・飲食サービス業	業	1.129	0.805
22 情報通信業	業	1.023	1.300
23 金融・保険業	業	0.891	0.993
24 不動産業	業	0.731	0.862
25 専門・科学技術、業務支援サービス業	業	0.873	2.002
26 公務	務	0.865	0.610
27 教育	育	0.732	0.593
28 保健衛生・社会事業	業	0.863	0.619
29 その他のサービス	ス	0.966	1.017

出所：計数表（第3表 逆行列表）

次に、2020年（令和2年）について影響力係数を横軸に、感応度係数を縦軸にとったグラフ（図1）を見ると、各産業部門は大きく次の4つに分類される。

I …一国全体に対する影響力が大きく、自分自身も他の部門からの影響を大きく受ける部門

- ・原材料製造業部門 等

II …一国全体に対する影響力は低いが、他の部門からの影響を大きく受ける部門

- ・各部門に広くサービスを提供する部門 等

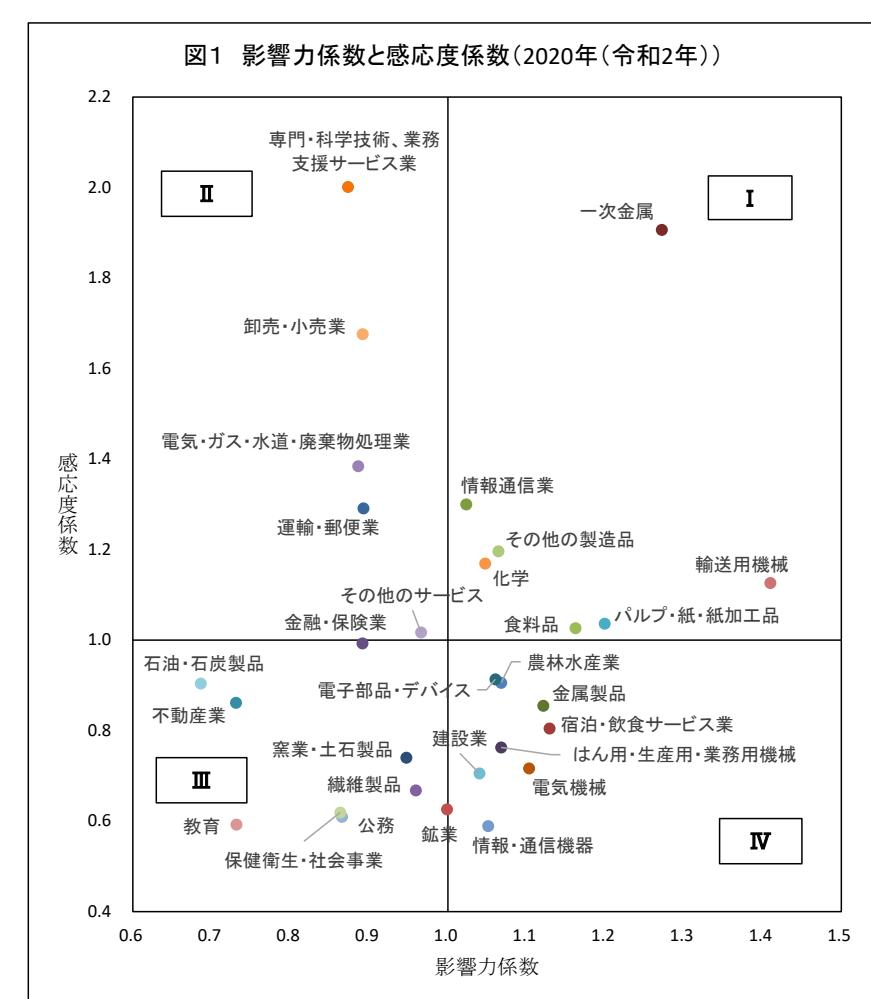
III …一国全体に対する影響力も他の部門からの影響も小さい部門

- ・公務、教育といった公共サービス 等

IV …一国全体に対する影響力が大きいが、他の部門からの影響は小さい部門

- ・最終財の製造業部門 等

図1 影響力係数と感応度係数(2020年(令和2年))



(3) 最終需要別生産誘発係数、生産誘発依存度

各最終需要項目により誘発された産出額（「生産誘発額」）をそれぞれの最終需要の合計額で割ったものが「生産誘発係数」である。これらは各最終需要が1単位増加したときに産出額がどれくらい増加するかを示しており、生産誘発係数の高い最終需要ほど生産波及効果が大きい。

2020年（令和2年）の生産誘発係数をみると、輸出が1.9倍と最も大きくなった（表5）。

表5 生産誘発係数（2020年（令和2年））

	政府現実最終消費	国内家計最終消費支出	対家計民間非営利団体最終消費支出	政府現物社会移転	在庫変動	総資本形成公的	総資本形成民間	輸出	平均
01 農林水産業	0.002	0.037	0.006	0.007	-0.243	0.004	0.005	0.007	0.020
02 鉱業	0.001	0.001	0.001	0.001	0.005	0.001	0.001	0.002	0.001
03 食料品	0.005	0.123	0.014	0.016	-1.077	0.006	0.006	0.016	0.060
04 織維製品	0.002	0.007	0.002	0.002	-0.354	0.002	0.003	0.009	0.005
05 パルプ・紙・紙加工品	0.006	0.013	0.008	0.010	-0.278	0.010	0.010	0.018	0.012
06 化学	0.007	0.027	0.041	0.062	2.473	0.017	0.016	0.112	0.040
07 石油・石炭製品	0.017	0.024	0.010	0.010	0.952	0.020	0.013	0.026	0.020
08 窯業・土石製品	0.001	0.002	0.002	0.002	-0.047	0.039	0.020	0.018	0.009
09 一 次 金 属	0.007	0.013	0.009	0.007	-1.338	0.079	0.072	0.200	0.050
10 金 属 製 品	0.007	0.007	0.003	0.003	-1.038	0.078	0.046	0.026	0.019
11 はん用・生産用・業務用機械	0.005	0.005	0.011	0.007	0.131	0.025	0.132	0.159	0.050
12 電子部品・デバイス	0.004	0.005	0.005	0.001	0.068	0.006	0.011	0.105	0.019
13 電気機械	0.002	0.011	0.003	0.001	0.138	0.013	0.040	0.086	0.024
14 情報・通信機器	0.001	0.004	0.000	0.000	0.032	0.012	0.016	0.012	0.007
15 輸送用機械	0.009	0.037	0.014	0.003	1.420	0.035	0.084	0.304	0.076
16 そ の 他 の 製 造 品	0.019	0.031	0.020	0.017	-0.507	0.054	0.049	0.073	0.038
17 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.140	0.067	0.042	0.040	-0.006	0.027	0.026	0.041	0.056
18 建設業	0.012	0.007	0.006	0.006	-0.002	0.770	0.351	0.006	0.106
19 卸売・小売業	0.028	0.217	0.044	0.049	0.699	0.086	0.114	0.143	0.148
20 運輸・郵便業	0.052	0.070	0.024	0.021	0.165	0.044	0.039	0.092	0.059
21 宿泊・飲食サービス業	0.012	0.070	0.011	0.011	0.007	0.013	0.011	0.013	0.038
22 情報通信業	0.054	0.095	0.030	0.028	-0.088	0.078	0.146	0.061	0.087
23 金融・保険業	0.026	0.098	0.014	0.014	0.003	0.018	0.018	0.042	0.057
24 不動産業	0.010	0.252	0.018	0.022	0.021	0.015	0.042	0.016	0.126
25 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.134	0.087	0.096	0.072	0.123	0.209	0.257	0.191	0.139
26 公務業	0.862	0.007	0.004	0.028	-0.003	0.001	0.001	0.002	0.067
27 教育	0.011	0.021	0.311	0.177	0.000	0.001	0.001	0.001	0.034
28 保健衛生・社会事業	0.017	0.048	0.476	0.801	0.001	0.002	0.001	0.002	0.117
29 そ の 他 の サ ー ビ ス	0.031	0.086	0.202	0.029	0.002	0.028	0.025	0.080	0.063
合計	1.484	1.470	1.426	1.445	1.262	1.691	1.557	1.864	1.547

出所：計数表（第5表 生産誘発係数（名目））

「生産誘発依存度」は、各部門について、各最終需要項目の生産誘発額をその部門の行和で割ったものであり、各部門の国内生産額が、どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されたのか、そのウエイトを示している。部門別で見ると、食料品、不動産業、農林水産業等は国内家計最終消費支出に依存している。建設は総固定資本形成（公的、民間）に、はん用・生産用・業務用機械、金属製品、情報・通信機器は総固定資本形成（民間）に、電子部品・デバイス、輸送用機械、一次金属等は輸出に依存している（表6）。

表6 生産誘発依存度（2020年（令和2年））

	政府現実最終 消 費	国内家計最終 消 費 支 出	対家計民間非 営利団体最終 消 費 支 出	政府現物 社会移転	在庫変動	総固定資本形成 公的	総固定資本形成 民間	輸出	合計
01 農林水産業	0.008	0.847	0.004	0.040	-0.006	0.009	0.049	0.049	1.000
02 鉱業	0.082	0.411	0.007	0.052	0.002	0.055	0.147	0.245	1.000
03 食料品	0.006	0.912	0.003	0.029	-0.009	0.005	0.017	0.037	1.000
04 織維製品	0.026	0.609	0.005	0.037	-0.034	0.019	0.091	0.246	1.000
05 パルプ・紙・紙加工品	0.035	0.475	0.010	0.091	-0.011	0.043	0.154	0.204	1.000
06 化学	0.013	0.301	0.014	0.170	0.030	0.020	0.072	0.379	1.000
07 石油・石炭製品	0.057	0.523	0.007	0.051	0.023	0.047	0.119	0.173	1.000
08 窯業・土石製品	0.011	0.118	0.004	0.025	-0.002	0.203	0.379	0.263	1.000
09 一 次 金 属	0.010	0.114	0.002	0.015	-0.013	0.077	0.258	0.536	1.000
10 金 属 製 品	0.025	0.157	0.003	0.017	-0.026	0.202	0.437	0.186	1.000
11 はん用・生産用・業務用機械	0.008	0.048	0.003	0.016	0.001	0.024	0.474	0.426	1.000
12 電子部品・デバイス	0.013	0.118	0.004	0.007	0.002	0.014	0.104	0.739	1.000
13 電気機械	0.006	0.195	0.002	0.004	0.003	0.027	0.293	0.470	1.000
14 情報・通信機器	0.007	0.267	0.000	0.002	0.002	0.084	0.402	0.235	1.000
15 輸送用機械	0.008	0.219	0.002	0.004	0.009	0.022	0.197	0.537	1.000
16 そ の 他 の 製 造 品	0.035	0.364	0.007	0.048	-0.006	0.069	0.228	0.256	1.000
17 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.175	0.531	0.010	0.077	0.000	0.023	0.083	0.099	1.000
18 建設業	0.008	0.029	0.001	0.006	0.000	0.355	0.593	0.008	1.000
19 卸売・小売業	0.013	0.649	0.004	0.036	0.002	0.028	0.138	0.129	1.000
20 運輸・郵便業	0.061	0.528	0.005	0.040	0.001	0.036	0.119	0.210	1.000
21 宿泊・飲食サービス業	0.023	0.822	0.004	0.032	0.000	0.017	0.054	0.048	1.000
22 情報通信業	0.043	0.482	0.005	0.035	0.000	0.043	0.299	0.094	1.000
23 金融・保険業	0.032	0.766	0.003	0.027	0.000	0.016	0.058	0.099	1.000
24 不動産業	0.005	0.891	0.002	0.019	0.000	0.006	0.060	0.017	1.000
25 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.067	0.278	0.009	0.057	0.000	0.073	0.331	0.184	1.000
26 公務業	0.903	0.044	0.001	0.045	0.000	0.001	0.003	0.004	1.000
27 教育業	0.023	0.276	0.125	0.568	0.000	0.001	0.004	0.003	1.000
28 保健衛生・社会事業	0.010	0.183	0.056	0.746	0.000	0.001	0.002	0.002	1.000
29 そ の 他 の サ ー ビ ス	0.034	0.607	0.044	0.051	0.000	0.022	0.072	0.170	1.000
合計	0.067	0.423	0.013	0.102	0.000	0.053	0.180	0.162	1.000

出所：計数表（第6表 生産誘発依存度（名目））

（以上）